

平成23年度 事業計画

I. 基本方針

3月の東日本大震災は、自然に対して無力感を感じさせる大災害であった。日本の構造的な課題である、人口減少、少子高齢化、環境問題、格差問題、資源問題、財政問題について、いまだ解決の目途が立たない中、日本崩壊の一抹の不安がよぎったものである。一方で、この震災は日本の底力を世界に知らしめることにもなった。日本人の規律性・他者へのいたわりなどの道徳律とともに、日本経済が世界経済に与える影響の大きさ、各種製品のサプライチェーンの要を担っていることなどが明白になったものである。

大震災を踏まえ、各行政主体においても、都市計画や地域計画は非常事態への対策を一層織り込んだものに再構築されるとともに、日本全体あるいは地域の構造的課題にも早急に対処されるものと考えている。

このような状況下、「知的創造集団として、中国地方(瀬戸内海地域を含む)の発展を支えていくこと」をミッションとしている当研究センターは、各行政主体等のニーズに的確に応え、日本の底力を確実に引き出し、地域の発展に貢献していくことを基本に本年度の事業を展開していきたいと考えている。

事業展開に当たっては、従来から、時代の潮流や要請に的確に対応するため、研究員個々の調査研究能力の向上を図るとともに、広範囲なネットワークの形成に努めてきたが、当センターの調査研究を学術的にも進化させることができるよう「所内研究会」を制度化して、当センターの知的基盤を強化していくこととしたい。

また、新公益法人制度への対応については、本年度中に新法人への移行申請が完了するよう、的確に手続きを進めていくこととする。

II. 事業

1. 調査研究事業

(1) 受託調査

前段の基本方針に基づき、受託調査に関しては、

- ① 景気浮揚ならびに地域振興に係わる案件に対しては、非常事態への対応も織り込みながら、実効性のある提案を提供していく。
- ② 構造的な諸課題に対して、本地域の新たな将来像を示すとともに、真に次世代のためになる調査研究を発注者に提供していく。
- ③ 受託調査のみならず、地域振興に係わる各種協議会の運営やコーディネートなどにも取り組んでいく。

(2) 自主研究

従来どおりの研究領域に加え、本年度は、将来有望な事業分野についての調査研究を深めたい。

(受託調査や自主研究のテーマ例)

- 地域個性と連携による自立性のある経済圏の形成
- 地域主権確立に向けた自治システムの改革
- 人口減少・少子高齢社会における社会システムと地域構造の再編
- グローバル化に対応した地域経済の競争力強化
- 地域資源を活かし多様な主体が連携する地域産業振興
- 中山間地域における農林水産業と観光交流産業の新展開
- 知識産業を基盤とした“創造都市”の形成
- 多様な主体の参加による瀬戸内海の総合管理と活性化
- 地域の景観、歴史文化、自然資源を活かした文化力を備えた地域づくり
- 行政・企業・市民によるソーシャルキャピタルを活かした地域づくり
- グリーン・イノベーションによる地域システムの構築と経済の成長
- 大震災や非常事態への対応策を一層織り込んだ地域計画の策定と地域への影響分析

2. 出版物の発行等による情報発信

(1) 定期刊行物

- ① 『季刊中国総研』
 - ・ 中国地方内外の専門家、関係者による特集テーマに沿った論文や、所内研究会の成果など当研究センター研究員の研究論文・論考を紹介する地域政策研究誌
 - ・ 年4回発行予定
- ② 『中国地域の経済と地域開発 2012』
 - ・ 中国地方の経済・地域開発動向、経済統計、主要プロジェクト等を取りまとめた資料集
 - ・ 年1回発行予定
- ③ 『中国地域経済白書 2011』（中国電力株式会社との共同研究）
 - ・ 毎年テーマを定め、中国地方の地域経済について分析した報告書
 - ・ 年1回発行予定（上記「自主研究」によるもの）

(2) 不定期刊行物

自主研究や共同研究等の成果に関する著書・報告書等を随時発行

(3) ウェブサイトの運営

ウェブサイトを活用して、研究員の論考、調査事業、景気動向調査等に関する情報提供を行う。

3. 研究会・講演会・セミナー等の開催

(1) 中国総研研究会

地域政策などに関する時宜にかなった研究会を随時開催する。

(2) 定期総会記念講演会

定期総会に合わせて、記念講演会を開催する。

(3) その他講演会等

当研究センター主催または国・地方公共団体・大学・学会等各種団体との共催により、時宜にかなった研究会・講演会、セミナー、シンポジウム等を随時開催する。

(4) 所内研究会の制度化

当センターが実施する調査研究には、政策に結実させるだけではなく、学術的に進化させるシーズが含まれている。これを抽出し様々な角度から深掘りすることにより調査研究能力の“体幹強化”ひいては当センターの知的基盤の強化に繋がっていきたいとの趣旨から、「所内研究会」を制度化し、定期的で開催する。

4. 地域協力活動・研究発表

(1) 大学への講師派遣

地元大学からの要請により、研究員を非常勤講師等として派遣し、調査研究成果の地域還元と地域の高次教育の向上に寄与する。

(2) その他団体等への講師等派遣

国・地方公共団体・各種民間団体等からの要請により、研究員を講師、パネリスト等として派遣し、地域の情報交流・知的創造活動に貢献する。

(3) インターンシップ受け入れ

大学や関係団体の要請に基づいて、地元大学の学生を受け入れる。

(4) 研究発表

調査研究活動から得られる知見を、季刊中国総研をはじめ、研究交流会・学会

や新聞・雑誌等において発表する。

5. 研究団体・大学等との連携・交流

(1) 地方シンクタンク協議会中国・四国ブロック

会員機関の日頃の調査研究の成果を広く公開するとともに、相互の交流を深めるために、年3回程度、研究交流会を開催する。

(2) 中国地域シンクタンク協議会

会員機関の若手・中堅スタッフを対象とした研究会を年2回程度開催し、情報交換・親睦を図るとともに、研究員の研究能力の向上を図る。

(3) 大学等との交流

大学等と協働して調査研究活動を行うほか、客員研究員の受入を行うこと等により、知的交流を促進する。

6. 事務局業務

(1) 地方シンクタンク協議会中国・四国ブロック

全国組織「地方シンクタンク協議会」の副代表幹事および中国四国ブロックの幹事として、相互の情報交換、ネットワークの形成支援を積極的に行い、地方シンクタンクの質的向上と地域の自立的発展に寄与する。

(2) 中国地域シンクタンク協議会

中国地域の代表的なシンクタンクで構成している中国地域シンクタンク協議会の代表幹事並びに事務局として、相互の交流を密にして、中国地方の産・学・官とも緊密な連携をとりながら、中国地方のシンクタンク機能の一層の充実を図る。

(3) 専門図書館中国地区協議会

全国組織「専門図書館協議会（専図協）」の中国地区協議会の事務局として、中央事務局の事業活動に協力するとともに、セミナーの開催、資料センターの運営、情報提供等を通じて、会員相互の有機的連携と図書館活動の向上・発展に努める。

7. 資料センターの運営

専門図書館中国地区協議会の資料センターとしての機能向上を図るため、効率的な資料管理を進めるとともに、引き続き資料の整備・充実に努める。